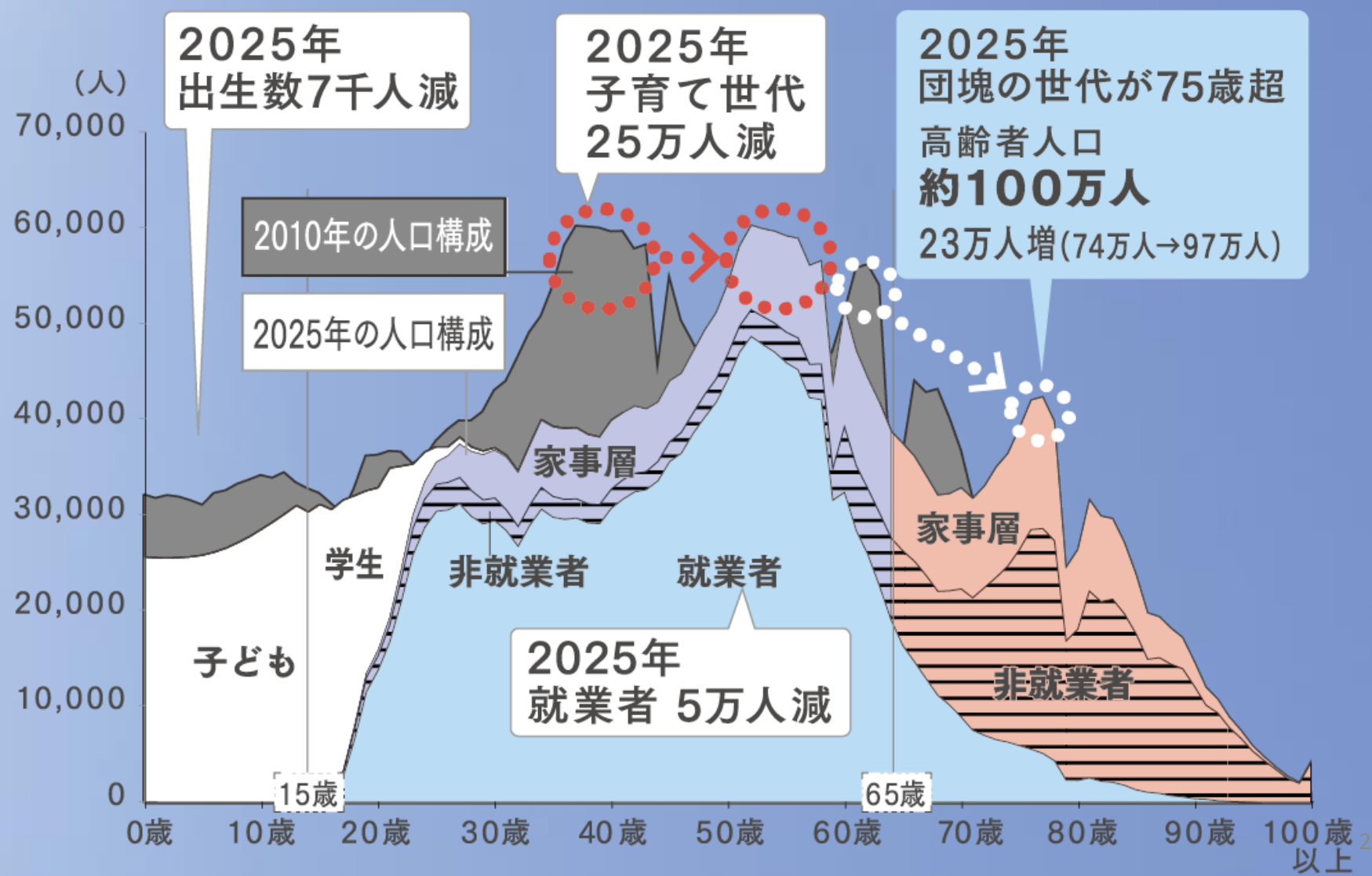


地域金融機関と共に進める、
ダブルケア（介護・子育て）関連事業者支援プロジェクト

横浜市政策局政策課政策支援センター
関口昌幸



人口構成バランスの高齢化へのスライド



2025年
出生数7千人減

2025年
子育て世代
25万人減

2025年
団塊の世代が75歳超
高齢者人口
約100万人
23万人増(74万人→97万人)

2010年の人口構成

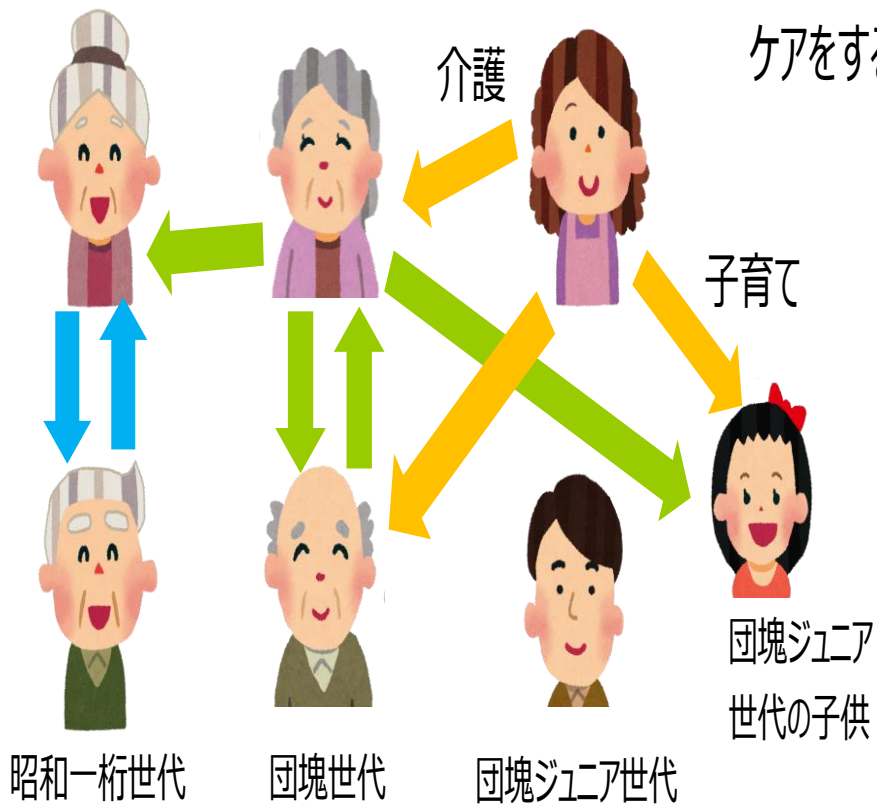
2025年の人口構成

2025年
就業者 5万人減

0歳 10歳 15歳 20歳 30歳 40歳 50歳 60歳 65歳 70歳 80歳 90歳 100歳以上

ダブルケアとは…

家族の中にある複数のケア（介護と子育ての同時進行）

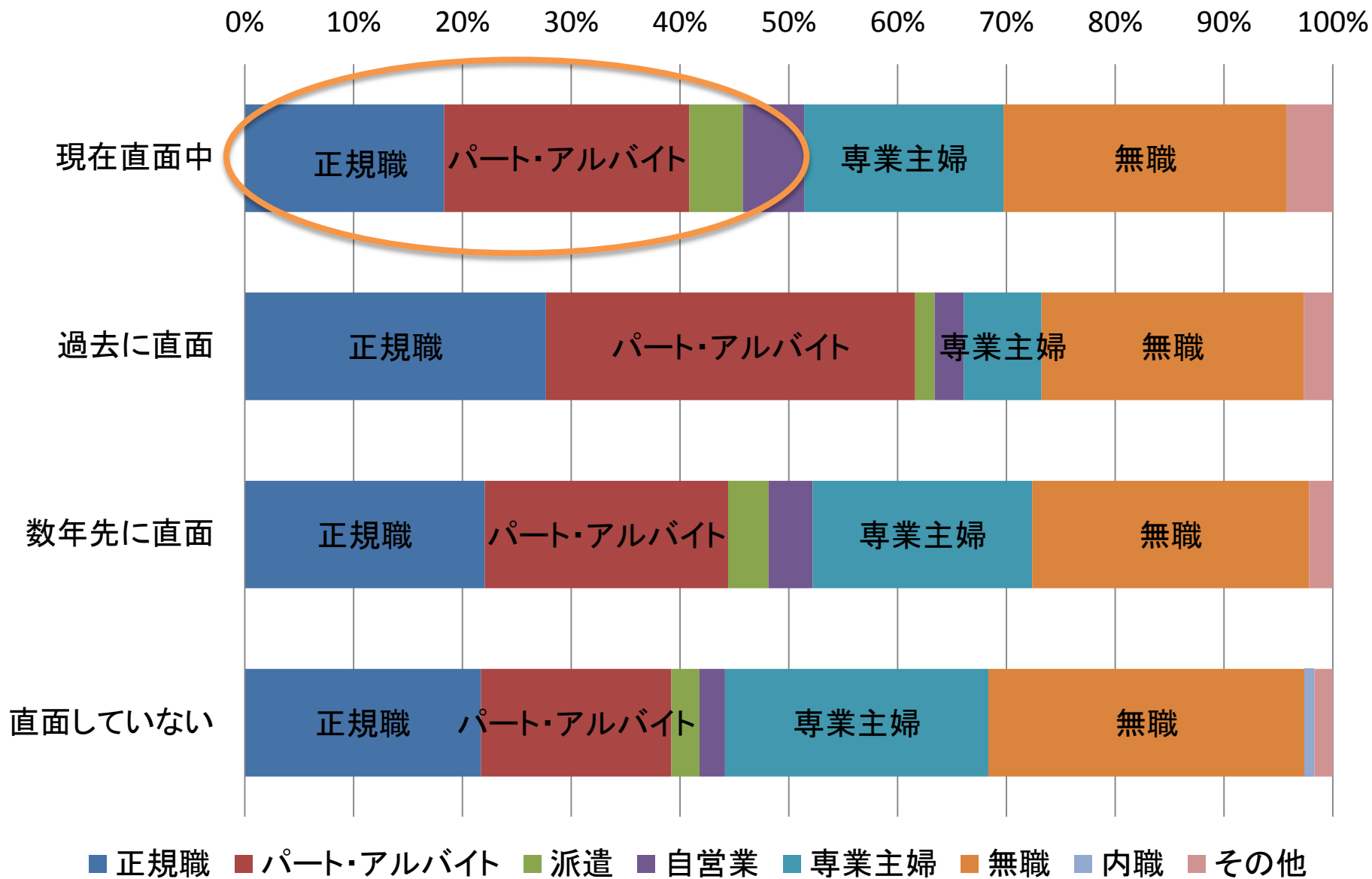


複数のケア(介護・子育て) → ダブルケア
ケアをする人 → ケアラー

- 高齢化、長寿命化
- 晩婚・晩産化
- 親の生活習慣病の増加や若年認知症
- 兄弟数の減少
- 頼れる親戚・近所の人が少ない
- ケアが近居・同居の娘に集中
- 介護・子育て制度は縦割り

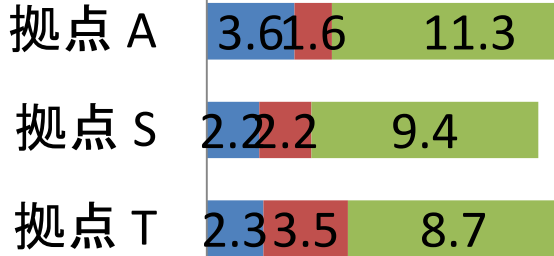
本調査での介護は、
以下を含む広義の意味
買い物代行、
精神的支え、
愚痴を聞く、
定期的な電話での
安否確認、
介護サービスのマネジメント

半数以上が、ダブルケア+仕事を両立



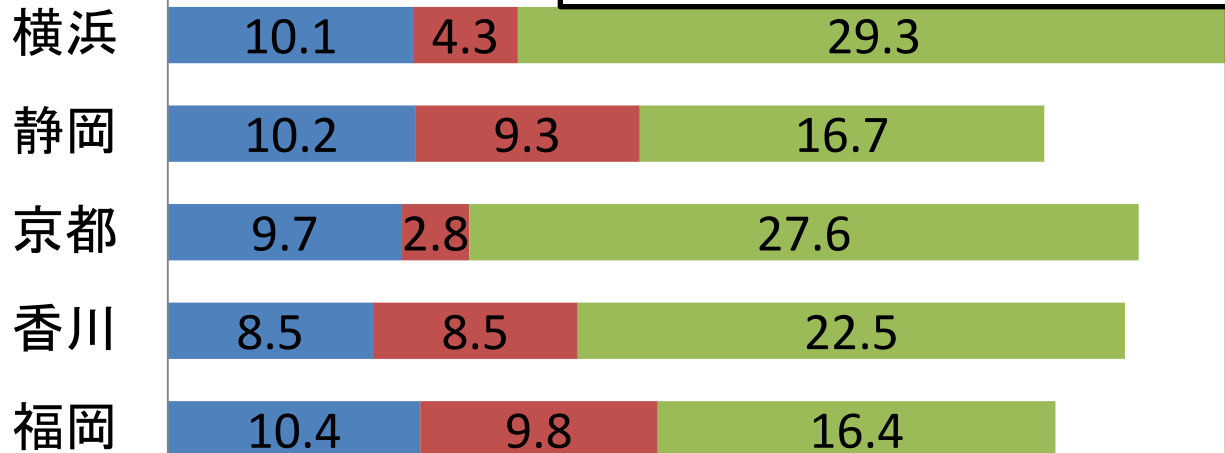
0 10 20 30 40 50

第一段階
 (子育て支援センター)

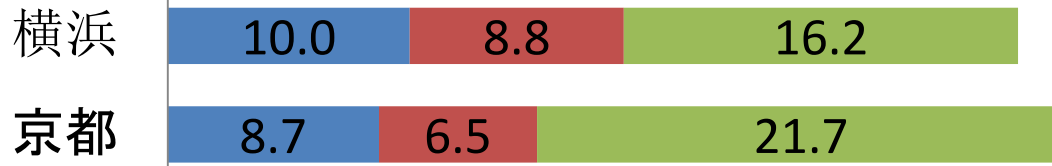


政府統計のない「ダブルケア人口」
 => サンプル調査による
 「ダブルケア」当事者の割合(図)
 => **さらなるエリアごとの「ダブルケア」人口とニーズの必要性**

第二段階
 (子育てメールマガジン)



第三段階
 神奈川、横浜
 京都

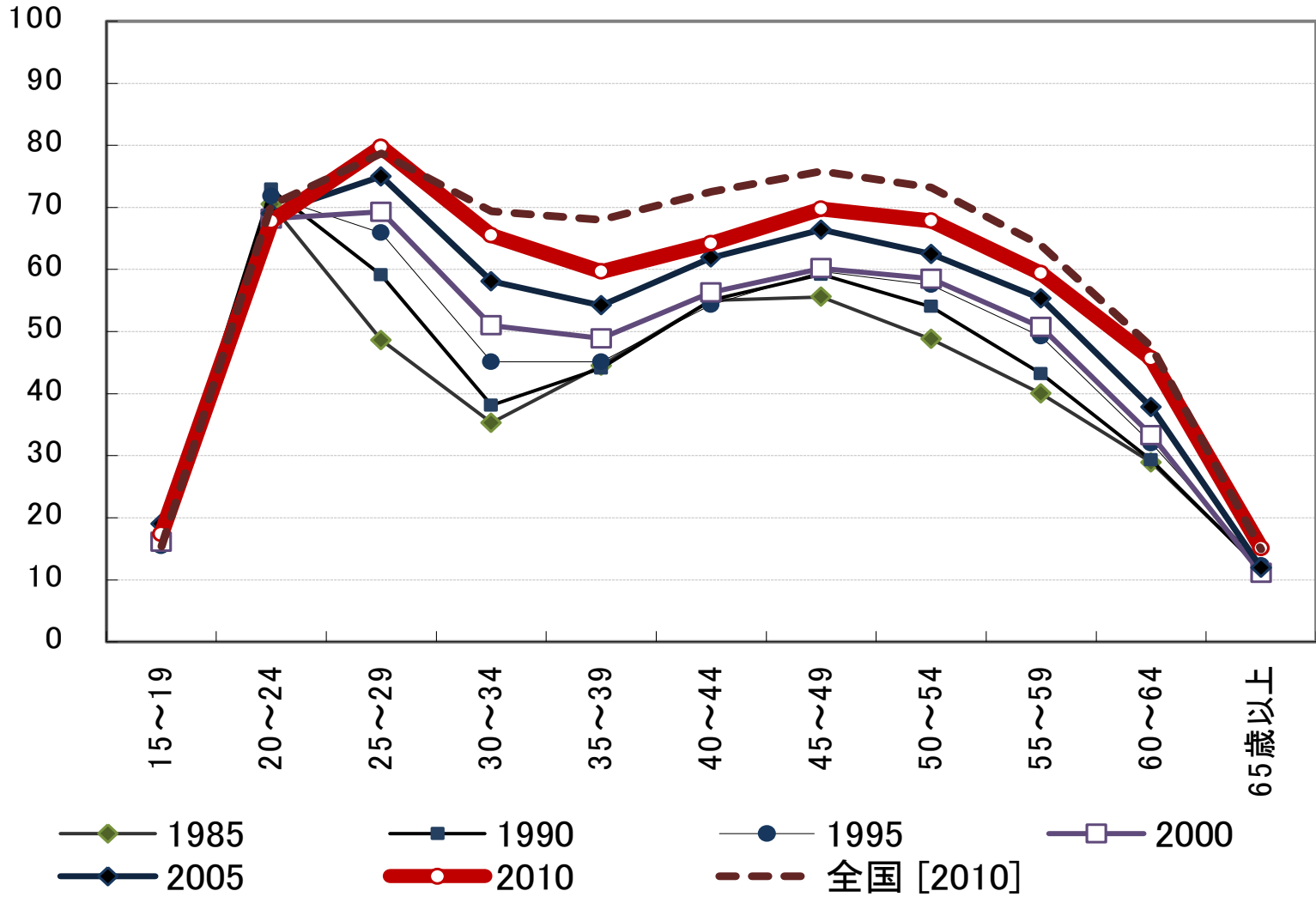


合計
 (一時保育、学童)

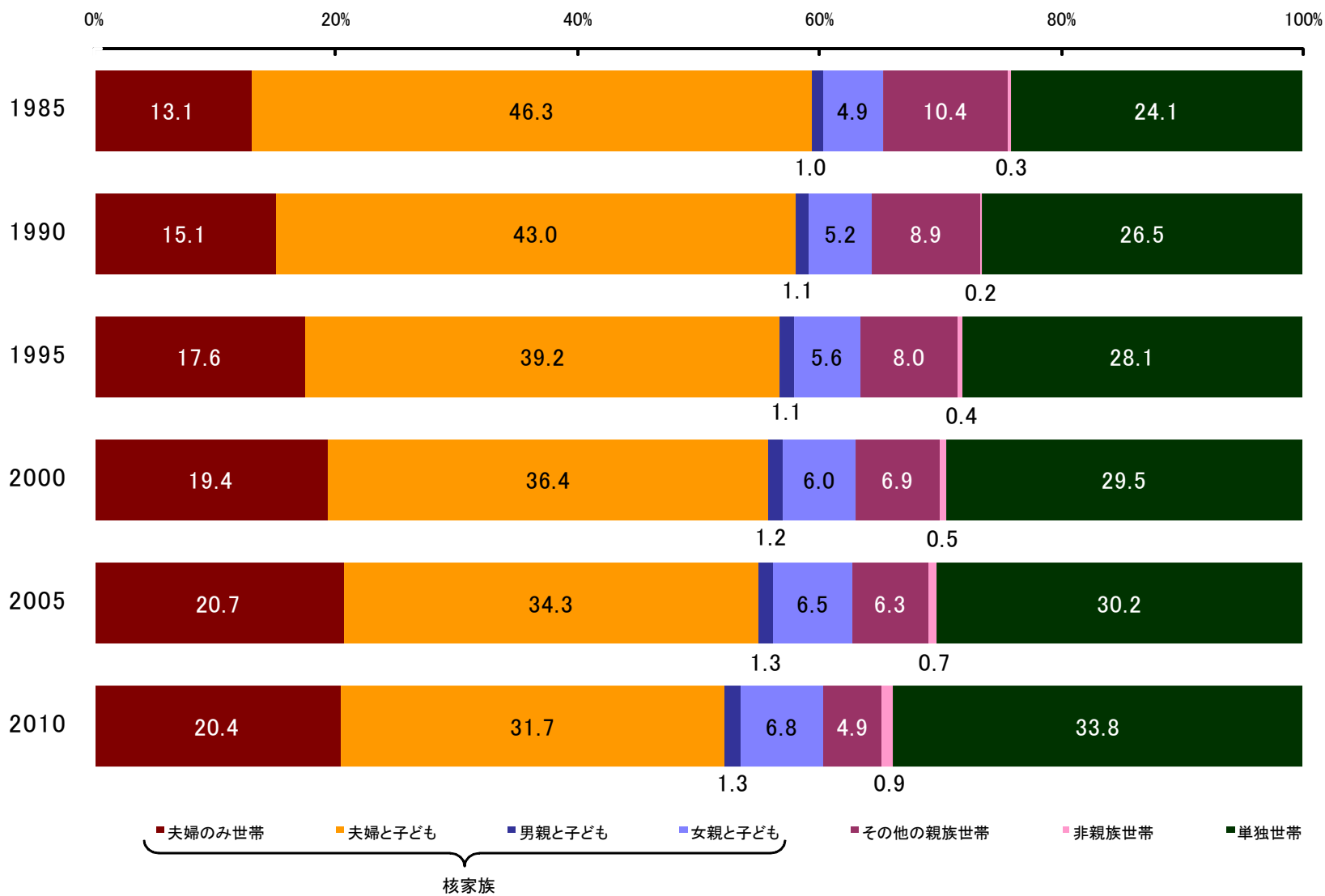


■ 現在 直面中 ■ 過去に 直面 ■ 数年先に 直面

女性の年齢階級別労働力率

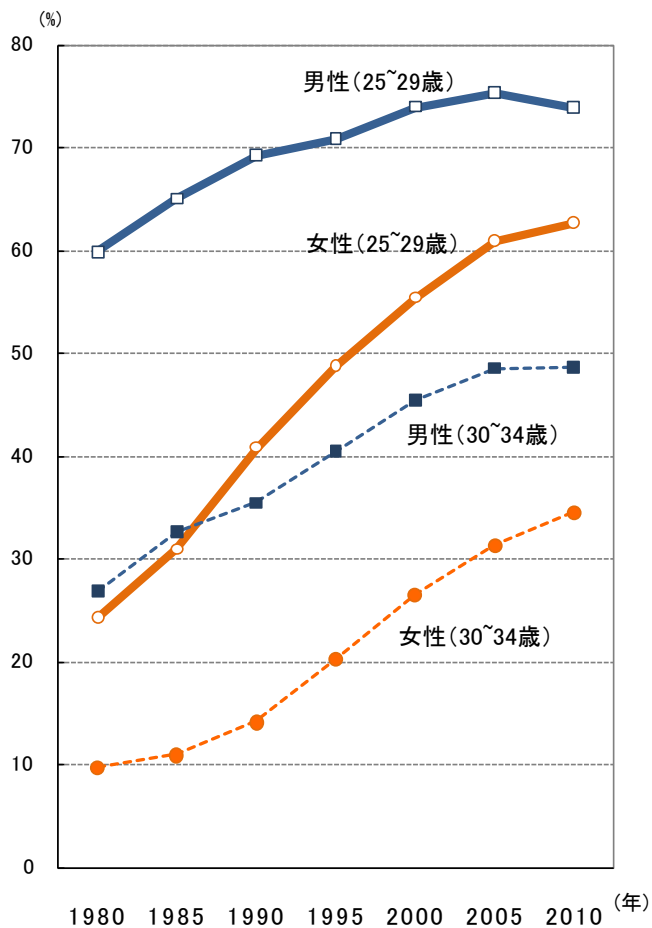


■ 家族類型別世帯の割合の推移

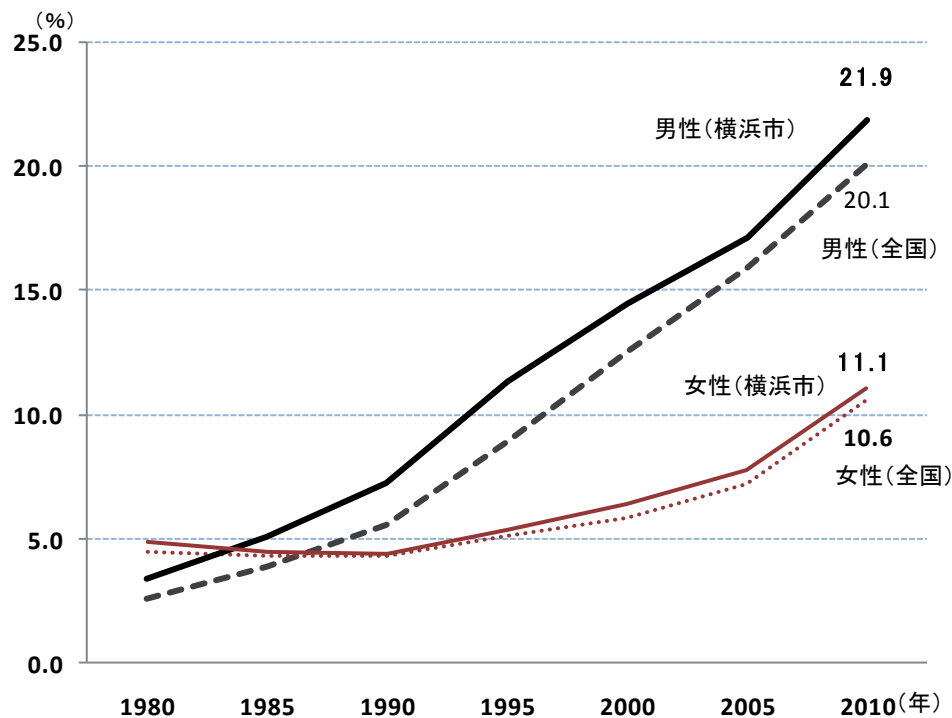


■未婚率と生涯未婚率の推移

■20代・30代の未婚率の推移

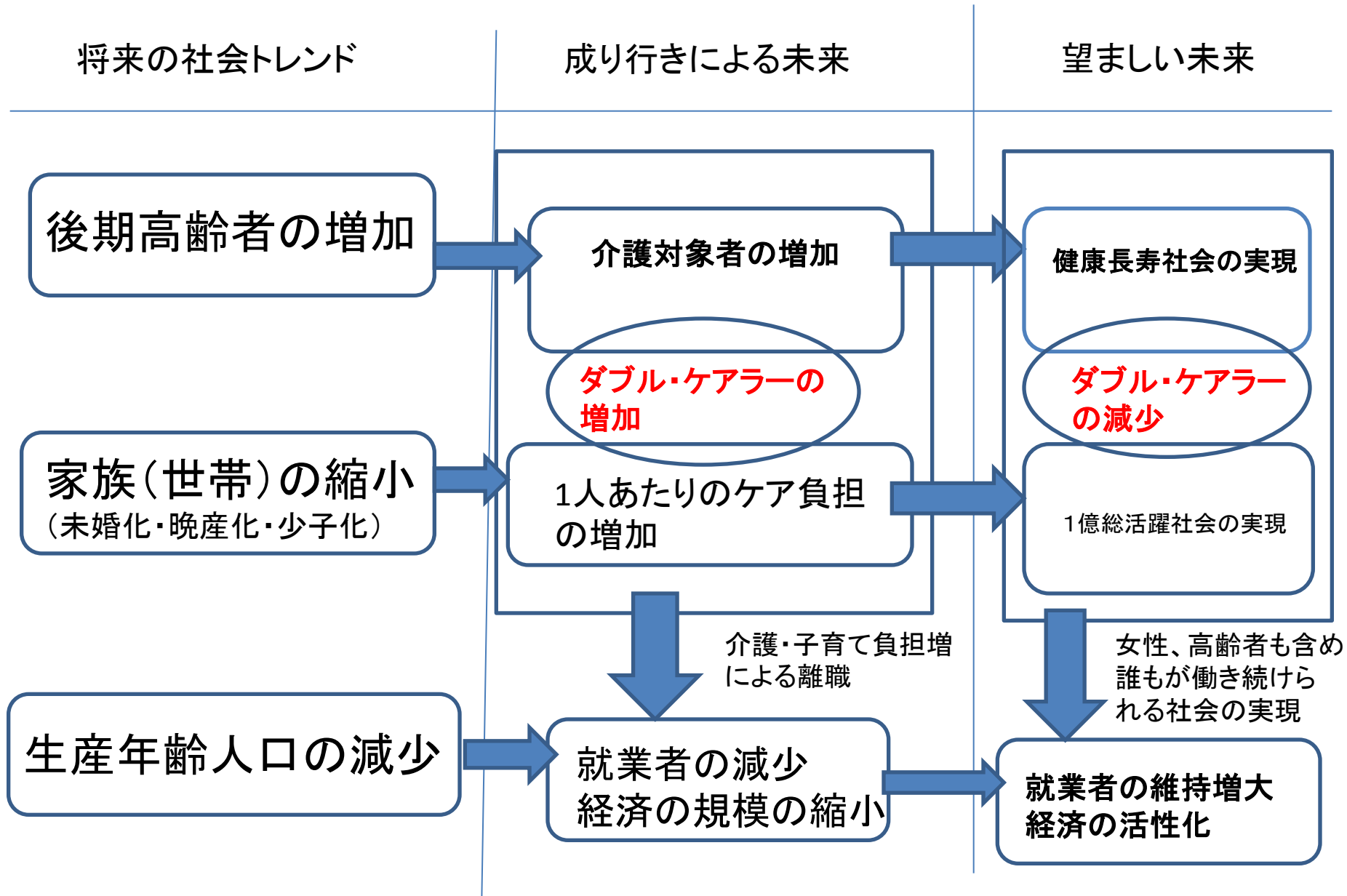


■生涯未婚率 注)50歳時の未婚率を推計したもの



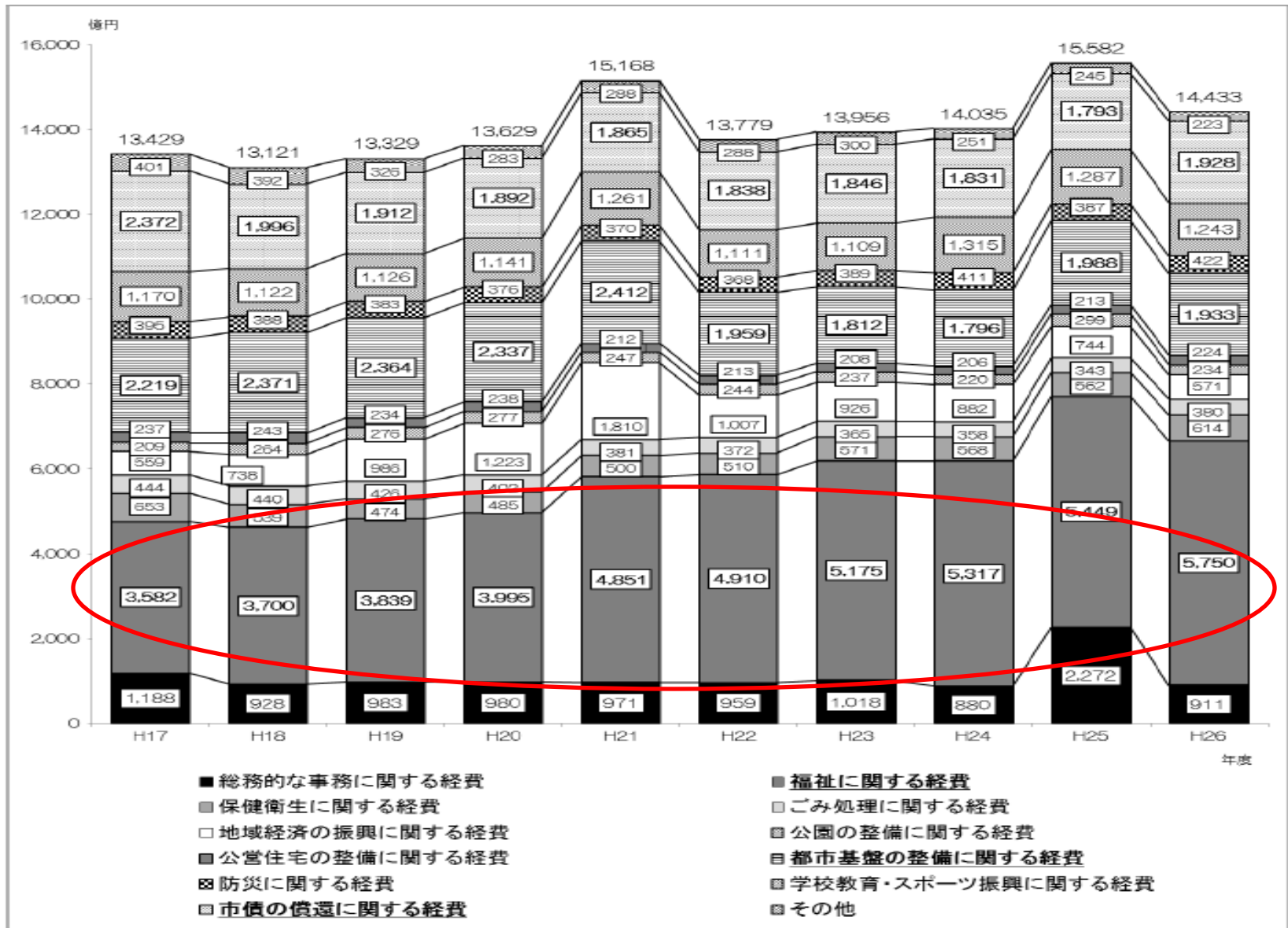
全国:国立社会保障・人口問題研究所
 横浜:国勢調査結果から政策支援センターが推計

超高齢・人口減少社会における避けるべき悪循環
～ダブル・ケアとの関連で～



横浜市の目的別歳出決算額の推移

福祉に係る経費は、この10年間で3580億から5780億に増加



横浜市における「保育」と「介護」の需要推移

○保育

※保育所利用児童数

H16 26,306 ⇒ H27 54,992

※保育所等施設数

H16 289 ⇒ H27 797

○介護

※要介護認定者数

H12 46,724人 (認定者率9.6%) ⇒ H27 143,659 (認定者率16.9%)

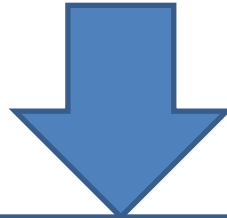
※介護サービス利用者数

H12 34,704人 ⇒ H26 118,366人
(在宅27,374人 施設7,650人) (在宅97,405人 施設21,610人)

※介護サービス事業者参入状況

○訪問介護 H23 673⇒H27 808 ○通所介護 H23 516⇒H27 859
○認知症サービス H23 89⇒H27 136 ○小規模多機能 H23 59⇒H27 123

超高齢化・人口減少社会が進む中で
「ダブルケアサポート」について行政が出来ることは限られている



公民連携によるダブルケアサポート 3本の矢

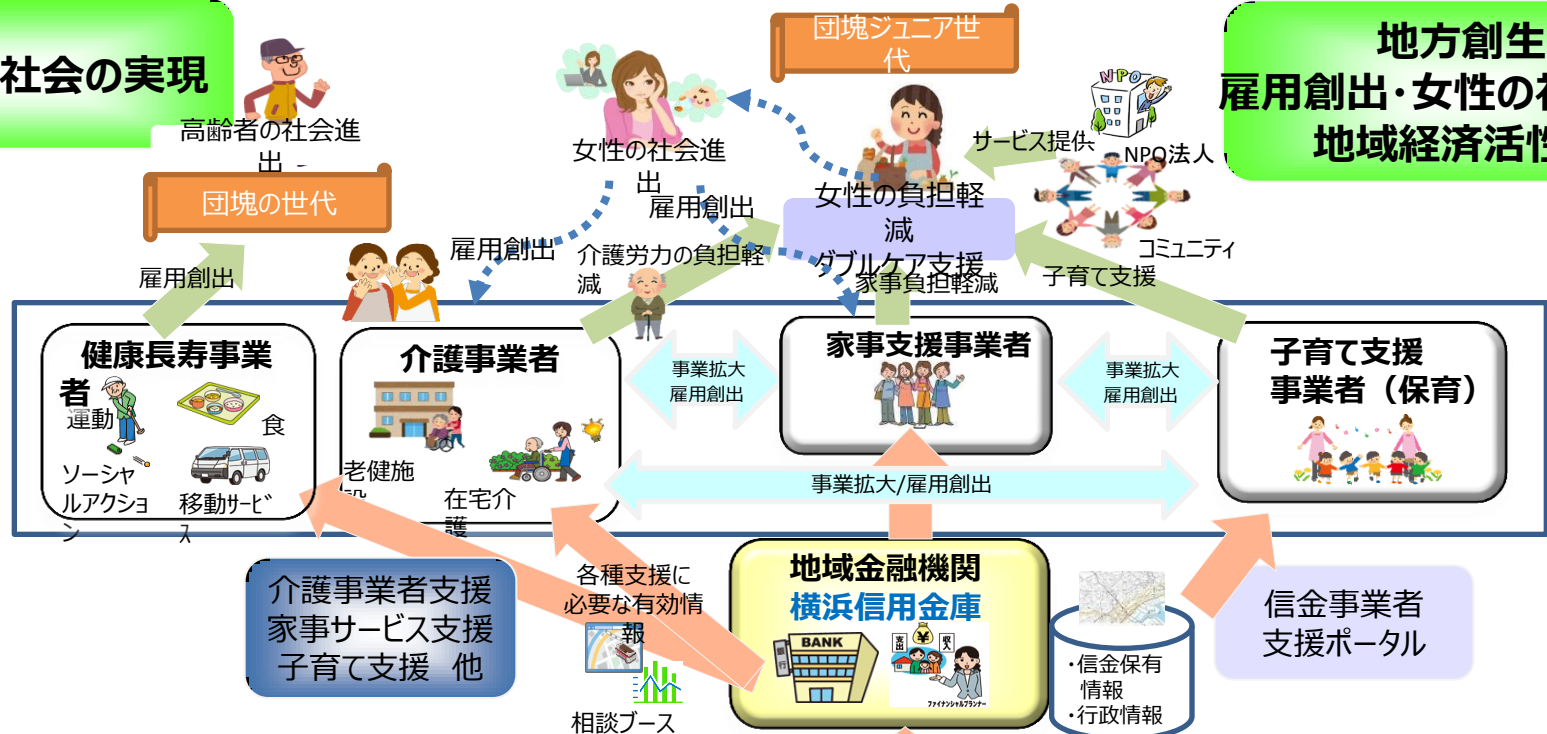
- 1 ダブルケアサポート横浜による研修プログラムの開発と支援者、当事者のネットワークづくり
- 2 横浜信金、ユニシス等と連携したデータ活用を通じたダブルケア産業の育成
新たなソーシャルビジネスの創出
- 3 テレワークなどに代表される多様な働き方の推進、

オープンデータを活用した地方創生プロジェクト～ダブルケアを中心に

趣旨：地域金融機関（信用金庫）がオープンデータの目利き役を担い、女性の社会進出に貢献するダブルケア支援事業者（介護・家事支援・子育て）に向けた、オープンデータを活用する新しい地域活性モデルを構築
 目的：信用金庫のコンサルティング力の向上(リレーションシップバンキング強化)を図り、ダブルケア支援事業者に適切な情報をワンストップで提供

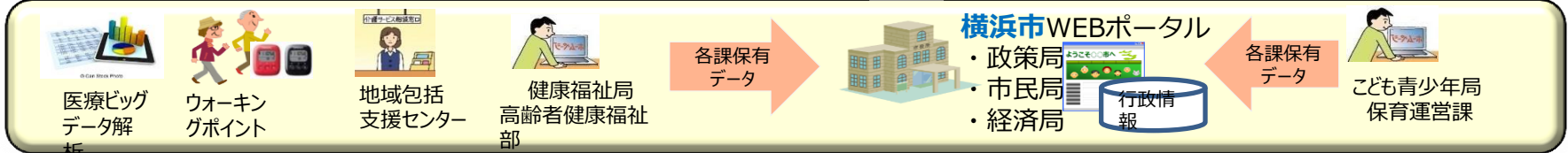
健康長寿社会の実現

地方創生
雇用創出・女性の社会進出
地域経済活性化



健康な人もデータで予防

行政保有情報
(オープンデータ等)



1. 地方創生に資する官金産一体プロジェクト

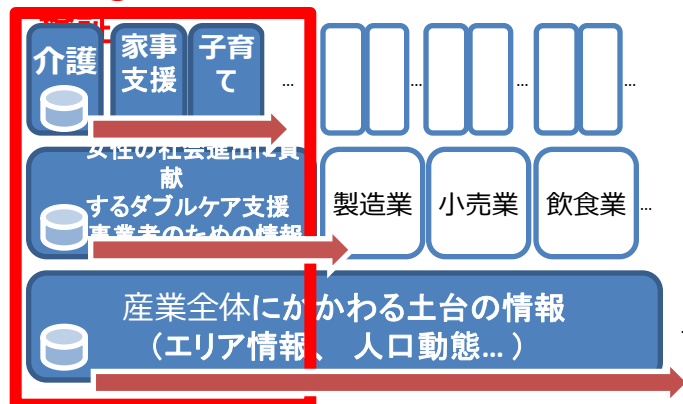
- ・地方公共団体からのオープンデータ等行政情報を地域金融機関が情報の再利用性・透過性を活かし、「情報の目利き」をした上で利用者への情報提供を実施する国内初の試み

2. オープンデータ利活用による産業支援・経済活性化プロジェクト

- ・「介護」「子育て」のダブルケアなど、社会的なサポートが必要な女性に焦点をあて、関連事業者のビジネス支援と新たな雇用創出による地域の底上げを経済活動面から支援

プロジェクト対象事業領域

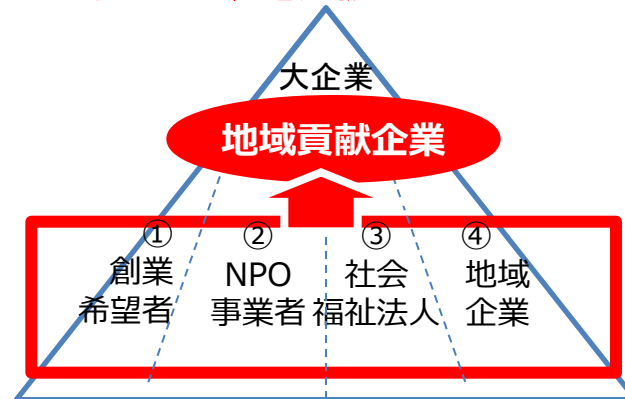
↓ ①本実証実験はこの領域での活用を



②本実証実験による知見を蓄え、将来的に対象範囲を拡充

プロジェクトの主な対象事業者

ダブルケア支援事業者の事業安定化・拡張
→地域に根ざし、地域を愛し、地域に愛される
企業への成長を支援



3. 昨年からのプロジェクト活動実績

- ・2014年8月、横浜市・横浜信用金庫・日本ユニシスで「オープンデータ活用のための研究プロジェクトに関する連携協定書」を締結。現場職員によるワークショップを数回開催し、オープンデータ利活用に関する課題の抽出と整理を実施。3者間の良好なリレーションを構築。

オープンデータに基づく情報メニューの中から、相談者にとって有益な情報をわかりやすく説明する。

横浜信金の相談ブース

横浜市のダブルケア支援を担っている以下4形態の事業者に対し、横浜信金の相談ブースにて事業支援を行なう

- | | | |
|----------|----------------|--------------------|
| ① 創業希望者 | 設立支援 | 2-3人で事業を始めたい |
| ② NPO事業者 | 事業支援 | 今の事業スキームを強化したい |
| ③ 社会福祉法人 | 事業拡大 | 地域のニーズに合わせ事業を拡大したい |
| ④ 地域企業 | 事業転換/拡張 | 新規事業として介護事業を始めたい |

たとえば…
横浜市内のエリア情報を説明



事業支援者



相談者



事業相談



情報提供・事業支援



オープンデータを元にした情報



信金職員

